

平成25年度事務事業カルテ

事業名		福井県総合防災訓練費		含まれる事業数	1	所 属	安全環境	部(庁)	危機対策・防災課	課(室)	危機対策・国民保護	G・T	会計区分	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()
事業内容		<input checked="" type="checkbox"/> 有 →ビジョン [元気な社会] <input type="checkbox"/> 無 政 策 [日本一の安全・安心]				事業区分	<input type="checkbox"/> 国 庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県 単 <input type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度	S38 年度 経過年数 49 年	事業終了 予定年度	一 年度	事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務
[事業目的]														
災害対策基本法および福井県地域防災計画に基づき、総合的かつ機動的な防災訓練を実施し、災害発生時における防災体制の確立を図るとともに、県民への防災思想を図る。														
[事業内容]														
訓練の実施 実施時期 平成25年8月25日(日) 実施場所 鯖江市、越前町、南越前町 実施内容 住民参加型訓練、防災関係機関訓練、福井県災害対策本部設置訓練等を行う														
[予算額および指標の推移等] (単位：千円)														
区 分		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等					結果分類	
当初予算額の推移		42,782	2,049	2,157	12,193	2,974	99.8%							
2月現計予算額の推移		41,582	2,049	2,157	8,493	2,974	101.3%							
決算額の推移		41,082	2,393	2,155	8,458		96.1%							
事業効果 の推移	活動 指標	訓練参加機関数	200	77	80	150	109	9.9%						I
	成果 指標	訓練参加人数	3,600	1,600	5,400	2,500	3,900	76.1%						I
	成果 指標								数値目標を設定することが困難なため、特記事項に記載					
計画の達成状況		[目標名]		年度整備水準		[] / 整備目標		年度		[] = []				
区 分		平成25年度予算額		事業開始後の見直し状況				特 記 事 項						
予 算 額 (単位：千円)		2,974		平成15年度より、県内を広域圏単位で区分し、毎年広域圏内の市町村との共催で実施した。 平成21年度は「近畿2府7県危機発生時の相互応援に関する基本協定」に基づき平成8年度から実施している近畿府県総合防災訓練の開催当番県であったため、他の訓練も合わせて一体的に実施した。 平成24年度は石油コンビナート等災害防止法および福井県石油コンビナート等防災計画、消防組織法に基づき、緊急消防援助隊中部ブロック合同訓練、石油コンビナート等総合防災訓練を合せて行った。				災害対策基本法および福井県地域防災計画に基づき、総合的かつ機動的な防災訓練を実施し、災害発生時における防災体制の確立を図るとともに、県民への防災思想の普及を図る。 (近年の災害対応) ・平成16年7月18日～9月1日 7月の福井豪雨により災害対策本部設置 ・平成16年10月20日～11月5日 台風23号により災害対策本部設置 ・平成18年7月18日～7月31日 平成18年7月豪雨により災害対策本部設置 ・平成23年1月 大雪により災害対策連絡室設置 ・平成25年9月16日～11月30日 台風18号により災害対策連絡室設置						
財源内訳	国 庫													
	その他特定財源													
	一 般 財 源		2,974											
[事業の評価]														
所 属 の 方 針	[活動指標、成果指標に対する評価] 関係機関の連携に重点を置いた訓練を実施することにより、総合的かつ機動的な訓練が実施されており、県民への防災思想普及という効果も大きい。													
	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 今後も、広域圏単位で、より多くの住民参加のもと、水害、地震、大規模事故など様々な状況想定し、地域の特性を活かした実効性のある防災訓練を引き続き実施していく。													
	評価に基づく今後の対応		<input type="checkbox"/> 拡 充 <input checked="" type="checkbox"/> 継 続 <input type="checkbox"/> 整 理 統 合 <input type="checkbox"/> 見 直 し 額		<input type="checkbox"/> 縮 減 <input type="checkbox"/> 休 止 <input type="checkbox"/> 廃 止		<input type="checkbox"/> 終 期 の 見 直 し <input type="checkbox"/> 完 了 <input type="checkbox"/> そ の 他							
			千 円											

平成25年度事務事業カルテ

				会計区分		<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()											
				所 属		安全環境 部(庁)		危機対策・防災課		課(室)		原子力防災対策		G			
事業名		原子力防災訓練費		含まれる事業数		1		<input checked="" type="checkbox"/> 国庫 <input type="checkbox"/> 県単 <input type="checkbox"/> その他		<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他		事業開始年度 S54年度 経過年数 33年		事業終了 予定年度 一年度		<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	
福井新元氣宣言における位置付け		<input checked="" type="checkbox"/> 有 →ビジョン [元氣な社会 <input type="checkbox"/> 無 政策 [日本一の安全・安心		事業区分													
[事業目的]																	
原子力災害に際し、応急対策活動を迅速・的確に実施できるよう、各種の防災訓練を行い、防災体制の確立と防災意識の高揚を図る。																	
[事業内容]																	
原子力防災に関する訓練の実施 実施時期 平成25年6月16日(日) 対象施設 美浜発電所 実施内容 「原発5km圏の住民避難計画」に基づく、住民避難訓練等																	
[予算額および指標の推移等] (単位：千円)																	
区 分		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等						結果分類			
当初予算額の推移		11,349	10,860	10,676	11,508	11,653	3.0%										
2月現計予算額の推移		11,357	10,860	6,791	11,508	8,439	7.0%										
決算額の推移		9,226	10,119	5,830	242		△42.8%										
事業効果 の推移	活動 指標	訓練参加機関数	120	120	120	0	120	△33.3%							IV		
	成果 指標	訓練参加人数	1,900	1,900	3,500	0	1,500	△5.2%							IV		
計画の達成状況		[目標名] 年度整備水準[] / 整備目標 年度[] = []															
区 分		平成25年度予算額				事業開始後の見直し状況				特記事項							
予 算 額 (単位：千円)		8,439				・住民参加による退避、避難訓練の実施(11年度～) ・緊急事態応急対策拠点施設(オフサイトセンター)設置運営訓練の実施(11年度～) ・初動対応訓練、図上訓練の実施(15年度～) ・県域を超えた避難訓練の実施(16年度)				原子力災害に際し、応急対策活動を迅速・的確に実施できるよう、各種の防災訓練を行い、防災体制の確立と防災意識の高揚を図る。							
財源内訳		国 庫				8,438											
		その他特定財源															
		一 般 財 源				1											
[事業の評価]																	
所属の 方針		[活動指標、成果指標に対する評価] 訓練を重ねるごとに内容が充実強化されており、万一の原子力災害時における関係機関の迅速かつ的確な対応など原子力防災体制の実行性向上が図られている。 [今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 原子力防災訓練については、住民の積極的な参加が得られるよう、市や町また関係機関と十分調整をし、自衛隊などの船舶等による住民の実動避難訓練、衛星電話による通報訓練など実践的な訓練を、6月16日に実施した。				評価に基づく今後の対応		<input type="checkbox"/> 拡 充 <input checked="" type="checkbox"/> 継 続 <input type="checkbox"/> 整 理 統 合 見 直 し 額		<input type="checkbox"/> 縮 減 <input type="checkbox"/> 休 止 <input type="checkbox"/> 廃 止		<input type="checkbox"/> 終 期 の 見 直 し <input type="checkbox"/> 完 了 <input type="checkbox"/> そ の 他 千 円					

平成25年度事務事業カルテ

										<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()		
				所 属		安全環境 部(庁)		危機対策・防災課		課(室)		
事業名		防災対策管理費		含まれる事業数		3		事業区分		<input type="checkbox"/> 国庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県単 <input type="checkbox"/> その他		
福井新元氣宣言における位置付け		<input checked="" type="checkbox"/> 有 →ビジョン [元氣な社会] <input type="checkbox"/> 無 政策 [日本一の安全・安心]						<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他		S35 年度 経過年数 52 年 事業終了 予定年度 一 年度 事務区分 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		
[事業目的]												
・ 防災体制に関する各機関の連絡調整を図り、防災体制の万全化を図る。												
[事業内容]												
・ 国民保護措置等24時間体制整備事業 ・ 各種負担金（北陸自動車道福井県消防連絡協議会負担金、中部9県1市広域災害応援連絡協議会負担金他） ・ 石油コンビナート等防災資機材整備費												
[予算額および指標の推移等] (単位：千円)												
区 分		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等				結果分類
当初予算額の推移		5,580	5,546	15,111	12,866	12,970	64.3%					
2月現計予算額の推移		5,557	5,578	11,628	11,064	11,079	68.2%					
決算額の推移		5,389	5,449	11,393	10,536		67.5%					
事業効果 の推移	活動 指標	大雨注意報の発表回数	43	59	55	57	11.3%					IV
	成果 指標	洪水注意報の発表回数	47	54	48	43	△2.2%					II
計画の達成状況		[目標名] 年度整備水準〔 〕 / 整備目標 年度〔 〕 = 〔 〕										
区 分		平成25年度予算額		事業開始後の見直し状況				特 記 事 項				
予 算 額 (単位：千円)		11,079		近畿府県防災・危機管理協議会負担金は24年度で廃止				(近年の災害対応) ・平成16年7月18日～9月 1日 7月の福井豪雨により災害対策本部設置 ・平成16年10月20日～11月5日 台風23号により災害対策本部設置 ・平成18年7月18日～7月31日 平成18年7月豪雨により災害対策本部設置 ・平成23年1月 大雪により災害対策連絡室設置				
財源内訳	国 庫		4,595									
	その他特定財源		584									
	一 般 財 源		5,900									
[事業の評価]												
所属の 方針	[活動指標、成果指標に対する評価] 武力攻撃事態、自然災害および事故災害等に対し、県職員および嘱託職員の2名体制で宿日直を行い、24時間即対応可能な体制を構築している。					評価に基 づく今後 の 対 応	<input type="checkbox"/> 拡 充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮 減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し			
	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 引き続き突発的な災害等に備え、十分な体制を整える。また、中部9県1市広域災害応援連絡協議会負担金に関し、負担金額の見直しを行った。						<input type="checkbox"/> 継 続	<input type="checkbox"/> 休 止	<input type="checkbox"/> 完 了			
							<input type="checkbox"/> 整 理 統 合	<input type="checkbox"/> 廃 止	<input type="checkbox"/> そ の 他			
							見直し額	△20	千 円			

平成25年度事務事業カルテ

				会計区分 <input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()						
事業名 地域防災力向上支援費		含まれる事業数 1	所 属 事業区分	安全環境 <input type="checkbox"/> 国庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県単 <input type="checkbox"/> その他	部(庁) <input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	危機対策・防災課 事業開始年度 H24年度 経過年数 1年	課(室) 危機対策・国民保護	25年度 事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	
[事業目的] 東日本大震災の発生を踏まえ、これまでの想定を超える地震や津波等の大規模自然災害に対応するため、市町が緊急的に実施する防災・危機管理対策の強化事業等に対して支援し、地域防災力の向上を図る。										
[事業内容] ・「地域防災力向上支援事業補助金」 ①沿岸市町については、津波ハザードマップの作成、海拔表示板の設置を行うことし、さらに下記事業から選択し実施する。 ②それ以外の市町については、下記事業から選択し実施する。 (選択事業) 屋外拡声子局の整備、防災倉庫耐震化(改築、改修)、避難路の設置・改修、避難所案内板、長期避難も想定した避難所への発電機、投光機、間仕切り、仮設トイレ、給水タンクの設置等										
(単位:千円)										
区 分		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等		
当初予算額の推移					30,000	45,000	50.0%	結果分類		
2月現計予算額の推移					39,310	36,078	△8.2%			
決算額の推移					37,317					
事業効果 の推移	活動 指標	支援した市町数			8	9				
	成果 指標	津波ハザードマップ作成市町数			6	5				
	指標	自主防災組織率			85.6%	87.0%				
計画の達成状況		[目標名]		年度整備水準[] / 整備目標		年度[] = []				
区 分		平成25年度予算額		事業開始後の見直し状況		特記事項				
予 算 額 (単位:千円)		36,078								
財源内訳	国 庫									
	その他特定財源									
	一 般 財 源		36,078							
[事業の評価]										
所 属 方 針	[活動指標、成果指標に対する評価] 東日本大震災の発生を踏まえ、これまでの想定を超える地震や津波等の大規模自然災害に対応するため、市町が緊急的に実施する防災・管理対策に対し支援することにより津波ハザードマップ策定等津波対策を始めとする地域防災対策の強化が図られた。				評価に基 づく今後 の対応	<input type="checkbox"/> 拡 充	<input type="checkbox"/> 縮 減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し		
	<input type="checkbox"/> 継 続	<input type="checkbox"/> 休 止	<input checked="" type="checkbox"/> 完 了							
	<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃 止	<input type="checkbox"/> そ の 他							
	見直し額	△36,078	千 円							

平成25年度事務事業カルテ

事業名		福井県国民保護計画推進費	含まれる事業数	3	所 属	安全環境 部(庁)	危機対策・防災課	課(室)	危機対策・国民保護	G・T	会計区分	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()		
事業内容		<input checked="" type="checkbox"/> 有 →ビジョン [元気な社会] <input type="checkbox"/> 無 政 策 [日本一の安全・安心]			事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国 庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県 単 <input type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度	H17 年度 経過年数 8 年	事業終了予定年度	一 年度	事務区分	<input type="checkbox"/> 自治事務 <input checked="" type="checkbox"/> 法定受託事務	
[事業目的]														
県民に対し国民保護に関する知識の普及を図るとともに、近隣府県との連携等を通じ、国民保護計画の実効性をさらに高める。 また、各市町の国民保護計画の実効性を高めるため、国民保護訓練を開催し、国民保護運用体制の整備を図る。														
[事業内容]														
(1) 福井県国民保護訓練の実施 (時期未定) (2) 国民保護に関する普及啓発 (各種広報手段の活用) (3) 即時情報伝達体制整備事業														
[予算額および指標の推移等] (単位：千円)														
区 分		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等					結果分類	
当初予算額の推移		6,198	6,110	5,131	5,372	5,142	4.2%							
2月現計予算額の推移		6,192	4,178	4,159	4,614	4,514	7.2%							
決算額の推移		1,934	3,325	3,488	3,970		30.2%							
事業効果 の推移	活動	訓練参加機関数	34	75	70	80	80	76.0%	平成24年度は国と共同の図上訓練を実施					I
	指標	訓練参加人数	120	182	160	200	170	21.5%	平成24年度は国と共同の図上訓練を実施					I
	成果	国民保護制度に関する県民認知度	67.5%	-	-	-	-	0.0%	アンケート調査 認知度50%以上を目標					II
計画の達成状況		[目標名] 年度整備水準〔 〕 / 整備目標 年度〔 〕 = 〔 〕												
区 分		平成25年度予算額		事業開始後の見直し状況				特 記 事 項						
予 算 額 (単位：千円)		4,514						平成20年度 図上訓練 福井市 小浜市 おおい町(国と共同実施) 平成21年度 図上訓練 勝山市 大野市 (国と協同実施) 平成22年度 図上訓練 あわら市 坂井市 (国と共同訓練) 平成23年度 図上訓練 鯖江市 (国と共同訓練) 平成19・20・21・22年度 J-ALERT関連設備整備 平成24年度 図上訓練 敦賀市 (国と共同訓練) 平成25年度 図上訓練 大野市 (国と共同訓練)						
財源内訳	国 庫		3,180											
	その他特定財源													
	一 般 財 源		1,334											
[事業の評価]														
所属の 方針	[活動指標、成果指標に対する評価]													
	24年度は7回目の国との共同訓練を行い、ブラインド方式で緊急事態における政府、県、市町の連携、調整容量の検証を行った。引き続き国民保護訓練等を通じた運用体制の充実・強化を図る。 [今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 引き続き県民に対し、国民保護計画の普及啓発を図るとともに、市町と連携して、国民保護計画に基づく措置を迅速的確に実施できるよう、運用体制の充実・強化を進めていく。													
評価に基づく今後の対応		<input type="checkbox"/> 拡 充 <input checked="" type="checkbox"/> 継 続 <input type="checkbox"/> 整理統合		<input type="checkbox"/> 縮 減 <input type="checkbox"/> 休 止 <input type="checkbox"/> 廃 止		<input type="checkbox"/> 終期の見直し <input type="checkbox"/> 完 了 <input type="checkbox"/> そ の 他								
見直し額		千 円												

平成25年度事務事業カルテ

事業名		地域防災基地整備費		含まれる事業数		1		所 属		安全環境		部(庁)		危機対策・防災課		課(室)		危機対策・国民保護		G・I		会計区分		<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()	
福井新元氣宣言における位置付け		<input checked="" type="checkbox"/> 有 →ビジョン [元氣な社会] <input type="checkbox"/> 無 政策 [日本一の安全・安心]						事業区分		<input type="checkbox"/> 国 庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県 単 <input type="checkbox"/> その他		<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他		事業開始年度 H8 年度 経過年数 25 年		事業終了 予定年度 一 年度		事務区分		<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務					
[事業目的] 災害時における危機管理体制の強化を目的に、災害時に必要な物資の備蓄および各地から集った支援物資の集積・配送を行う広域的施設を整備する。																									
[事業内容] ・ 地域防災基地の整備 広域圏単位に県内5か所に整備（嶺南は2か所） ・ 災害時に必要な食糧等の備蓄（平成20年度に拡充、平成23年度から更新） ・ 災害時用オイルフェンス格納庫の更新（平成21年度） ・ 災害時用オイルフェンス格納庫の更新・修繕（平成23年度）												[全体計画] 平成8年度～11年度 地域防災基地基礎調査、基本計画および高浜地区および奥越地区防災基地実施設計 平成12年度 奥越地域防災基地建設 平成13年度 奥越地域防災基地初度備品等整備ならびに丹南地域防災基地実施設計および地質設計 平成14年度 丹南地域防災基地建設、備蓄物資等整備ならびに福井坂井地区分備蓄物資整備													
[予算額および指標の推移等] (単位：千円)																									
区 分		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等														結果分類			
当初予算額の推移		2,802	8,676	2,582	13,105	6,260	173.6%																		
2月現計予算額の推移		20,991	53,903	2,582	13,105	6,260	223.0%																		
決算額の推移		20,302	3,943	2,295	12,127		135.2%																		
事業効果 の推移 指標	活動	整備設置数(累計)	4	4	4	4	0.0%	施設整備計画 5施設														II			
	指標	備蓄食糧(人分)(累計)	58,000	58,000	58,000	58,000	58,000	0.0%	備蓄食糧整備計画 11,600食×5施設=58,000食														II		
成果 の推移 指標		数値目標を設定することが困難なため、特記事項に記載																							
計画の達成状況		[目標名] 年度整備水準[] / 整備目標 年度[] = []																							
区 分		平成25年度予算額		事業開始後の見直し状況														特記事項							
予 算 額 (単位：千円)		6,260		嶺南地区2か所については、原子力防災センターに地域防災基地の機能をもたせることとした。 福井坂井地区分の備蓄物資について、暫定的に消防学校で備蓄することとした。														備蓄物資については、58,000人が避難所生活を行うと想定し、必要数の1/3を県、2/3を市町村が備蓄することとしている。 平成16年7月福井豪雨災害時において、備蓄物資である毛布3430枚、非常食890食、食器セット500セット、簡易トイレ115個を各避難所に提供した。 能登半島地震や新潟県中越沖地震の状況を踏まえ、新たに、おかゆ3150食、粉ミルク約1200食、哺乳ビン350本、生理用品750個、小児用おむつ3394枚、大人用おむつ3400枚、ブルーシート6000枚を各地域防災基地および消防学校に分散備蓄した。							
財源内訳	国 庫																								
	その他特定財源		300																						
	一 般 財 源		5,960																						
[事業の評価]																									
所属の 方針	[活動指標、成果指標に対する評価] 地域防災基地については4施設を整備し、災害時に必要となる備蓄物資については、消費期限を迎えた粉ミルクを更新し、さらにインフラ損害時においても食糧を供給するため新たに移動かまどを整備した。										評価に 基づく 今後の 対応	<input type="checkbox"/> 拡 充 <input type="checkbox"/> 縮 減 <input type="checkbox"/> 終期の見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継 続 <input type="checkbox"/> 休 止 <input type="checkbox"/> 完 了 <input type="checkbox"/> 整理統合 <input type="checkbox"/> 廃 止 <input type="checkbox"/> そ の 他													
	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 各広域圏の防災拠点として整備している地域防災基地の維持管理を行うとともに、災害時に必要となる備蓄物資の充実強化を行う。											見直し額			千 円										

平成 25 年度 事務 事業 カ ル テ

				会計区分		<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()						
事業名		含まれる事業数		所 属	安全環境	部(庁)	危機対策・防災課	課(室)	危機対策・国民保護			
福井新元気直言における位置付け		5		事業区分	<input type="checkbox"/> 国庫	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算	事業開始年度	S61 年度	事業終了予定年度	一年度	事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務
<input checked="" type="checkbox"/> 有 → ビジョン [元気な社会] <input type="checkbox"/> 無 政 策 [日本一の安全・安心]					<input checked="" type="checkbox"/> 県単	<input type="checkbox"/> 補助金		経過年数				27 年

[事業目的]
 気象情報、震度情報などの防災情報を迅速かつ正確に収集、伝達することにより、災害の防止、被害の軽減を図る。

[事業内容]
 各種防災関連システムの運用
 (1) 気象情報システム 風水害等の災害発生の早期把握を図るために、通信衛星からの防災気象情報を収集するシステム
 (2) 震度情報ネットワークシステム 地震が発生した際に、県内市町村に設置した震度計からの情報を元に各地の震度を割り出し、福井地方気象台および消防庁に送信するシステム
 (3) 地震被害予測システム 地震発生直後の被害状況の早期把握、初動体制確立のため、震度分布や人的被害等を自動的に予測するシステム
 (4) 災害情報インターネット通信システム 災害や大事故発生時に、インターネットを活用し、被害状況等の情報を総合的に収集・把握し、防災関係機関および県民へ情報を提供するシステム
 (5) 緊急防災情報ネットワークシステム 気象情報の迅速な収集と市町村、県出先機関へ一斉通報するシステム

[予算額および指標の推移等] (単位：千円)

区 分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等	結果分類	
当初予算額の推移	17,866	6,176	13,738	12,835	12,931	37.6%			
2月現計予算額の推移	17,866	6,176	13,738	12,835	12,931	50.1%			
決算額の推移	16,663	5,114	13,408	12,182		61.2%			
事業効果の推移	活動指標						数値目標を設定することが困難なため、特記事項に記載		
	成果指標	平常時のアクセス数増加	月平均15,024	月平均16,403	月平均26,240	月平均15,731	36.3%	災害情報インターネットシステムについてのみ、その他のシステムについては	I
	指標	メール配信登録者数増加	8,357件登録	8,981件登録	11,562件登録	13,431件登録	17.4%	数値目標を設定することが困難なため、特記事項に記載	I
計画の達成状況	[目標名] 年度整備水準 [] / 整備目標 度 [] = []								

区 分	平成25年度予算額	事業開始後の見直し状況	特記事項
予算額 (単位：千円)	12,931	平成15年度に気象情報システムの見直しを行い、気象情報連絡員を廃止するとともにシステムの高度化および管理効率化を図った。	気象情報、注意報・警報などの情報を常時把握し、関係機関に対して情報提供を行っている。 震災や災害等の被害発生に関する情報の収集体制を確立し、被害軽減を図る。また、被害情報の収集・分析を通じて、県民への情報提供の充実を図る。
財源内訳	国庫	平成18年度に災害情報インターネットシステムを拡充し、災害時に広域的かつ迅速な情報提供ができるシステムに再構築した。	
	その他特定財源	平成21年度に震度情報ネットワークシステムを再整備するとともに、災害情報インターネットシステムおよび緊急防災情報ネットワークの端末を更新した。	
一般財源	12,931		

[事業の評価]

所属の方針	[活動指標、成果指標に対する評価] 気象情報、注意報・警報などの情報を常時把握し、関係機関に対して迅速・的確に情報提供を行っている。	評価に基づく今後の対応	<input type="checkbox"/> 拡 充	<input type="checkbox"/> 縮 減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し
	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 今後も各種システムを維持管理することにより、正確な被害の予測、県民への情報提供体制を維持していくとともに、平成26年度において、テレビのデータ放送等を通じ、災害時により迅速・確実に県民に情報伝達が可能となる災害情報インターネットシステムの機能強化を行う。		<input checked="" type="checkbox"/> 継 続	<input type="checkbox"/> 休 止	<input type="checkbox"/> 完 了
			<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃 止	<input type="checkbox"/> そ の 他
			見 直 し 額	千 円	

平成25年度事務事業カルテ

				会計区分 <input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()						
事業名		含まれる事業数	4	所 属	安全環境 部(庁)	危機対策・防災課	課(室)	原子力防災対策		G
原子力防災活動資機材整備費				事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国庫 <input type="checkbox"/> 県単 <input type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度 S57年度 経過年数 30年	事業終了 予定年度 一年度	事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務
福井新元氣宣言における位置付け		<input checked="" type="checkbox"/> 有 →ビジョン [元気な社会] <input type="checkbox"/> 無 政策 [日本一の安全・安心]								
[事業目的]										
原子力災害時において広報、指示伝達、避難誘導、交通整理等の活動に従事する者の安全を確保するための機器および情報伝達の確立を図るための機器の整備を図るとともに、県内4か所にある原子力防災センターの維持管理を行う。										
[事業内容]										
<ul style="list-style-type: none"> 原子力防災活動資機材の整備および維持管理 県内4か所にある原子力防災センター内の設備整備および維持管理（敦賀、美浜、大飯、高浜） 統合原子力防災ネットワークの運営費 										
[予算額および指標の推移等] (単位：千円)										
区 分		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等		結果分類
当初予算額の推移		407,595	212,937	182,528	343,527	195,029	△ 4.2%			
2月現計予算額の推移		356,079	193,250	152,054	461,811	173,011	78.6%			
決算額の推移		315,133	174,762	145,465	323,011		53.6%			
事業効果 の推移	活動指標	原子力防災資機材配備数(累計)	7,273	7,629	8,526	9,610	10,169	9.7%		
	成果指標									
									数値目標を設定することが困難なため、特記事項に記載	
計画の達成状況		[目標名] 年度整備水準[] / 整備目標 年度[] = []								
区 分		平成25年度予算額	事業開始後の見直し状況		特記事項					
予算額(単位：千円)		173,011	平成11年度～12年度 原子力災害対策防護用資機材整備事業の計上 平成13年度～ 原子力防災センター維持管理経費の計上		原子力災害時において広報、指示伝達、避難誘導、交通整理等の活動に従事する者の安全を確保するための機器および情報伝達の確立を図るための機器の整備を図る。					
財源内訳	国庫	171,898								
	その他特定財源	804								
	一般財源	309								
[事業の評価]										
所属の方針	[活動指標、成果指標に対する評価]									
	平成11年9月の茨城県東海村JCO臨海事故を契機に、原子力防災資機材の充実強化が図られてきたが、平成23年3月の福島第一原発事故を受け、30km圏内への原子力防災資機材の拡充を行うなど、原子力防災体制の充実・強化を図った。									
	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容]									
	今後とも原子力防災の充実・強化を図るため、計画的に資機材の整備、更新を実施していく。									
		評価に基づく今後の対応	<input type="checkbox"/> 拡 充 <input checked="" type="checkbox"/> 継 続 <input type="checkbox"/> 整 理 統 合 <input type="checkbox"/> 見 直 し 額	<input type="checkbox"/> 縮 減 <input type="checkbox"/> 休 止 <input type="checkbox"/> 廃 止	<input type="checkbox"/> 終期の見直し <input type="checkbox"/> 完 了 <input type="checkbox"/> そ の 他 千 円					

平成25年度事務事業カルテ

				会計区分 <input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()								
事業名		原子力防災センター強化事業	含まれる事業数	1	所 属	安全環境 部(庁)	危機対策・防災課	課(室)	原子力防災対策	G		
福井新元氣宣言における位置付け		<input checked="" type="checkbox"/> 有 →ビジョン [元氣な社会] <input type="checkbox"/> 無 政 策 [日本一の安全・安心]		事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国 庫 <input type="checkbox"/> 県 単 <input type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補 助 金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度	24年度 経過年数 1年	事業終了 予定年度	25年度 事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	
[事業目的]												
原子力防災センター（オフサイトセンター）の強化（放射線防護、水・電源等の自立供給等）を行う。また、原子力防災センターが機能不全になった場合のバックアップ施設（代替施設）の整備を行う。												
[事業内容]												
<ul style="list-style-type: none"> ・換気設備や窓・扉の気密性など放射線を遮断する設備の整備 ・水道や電源など自立供給により7日間稼働できる設備の整備 ・代替原子力防災センターの調査・設計 												
[予算額および指標の推移等] (単位：千円)												
区 分		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等			結果分類	
当初予算額の推移						849,842						
2月現計予算額の推移					75,600	751,333						
決算額の推移					8,804							
事業効果 の推移	活動 指標											
	成果 指標							数値目標を設定することが困難なため、特記事項に記載				
計画の達成状況		[目標名]		年度整備水準[] / 整備目標		年度 [] = []						
区 分		平成25年度予算額		事業開始後の見直し状況		特 記 事 項						
予 算 額 (単位：千円)		751,333		平成24年度～25年度 原子力防災センターへの放射線防護対策経費の計上								
財源内訳	国 庫		751,333									
	その他特定財源											
一 般 財 源												
[事業の評価]												
所属の 方針	[活動指標、成果指標に対する評価] 放射線を遮断する設備や自立供給できる設備を導入し、原子力災害時に原子力防災センターが機能する体制を強化した。					評価に基 づく今後 の 対 応	<input type="checkbox"/> 拡 充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮 減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し			
	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 放射線防護対策や自立供給できる設備を導入することにより、原子力災害においても原子力防災センターが機能する体制を整えた。26年度については、防災関係機関の無線アンテナを整備し、通信の強化を図る。さらに、万が一原子力防災センターが機能不全になった場合に備え、代替施設の整備を行う。						<input type="checkbox"/> 継 続	<input type="checkbox"/> 休 止	<input type="checkbox"/> 完 了			
					<input type="checkbox"/> 整 理 統 合	<input type="checkbox"/> 廃 止	<input type="checkbox"/> そ の 他					
					見直し額	△727,641	千 円					

平成 25 年度 事務 事業 カ ル テ

				会計区分 <input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()				
事業名 病院等への放射線防護対策事業		含まれる事業数 1	所 属 事業区分	安全環境 <input checked="" type="checkbox"/> 国 庫 <input type="checkbox"/> 県 単 <input type="checkbox"/> その他	部 (庁) <input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補 助 金 <input type="checkbox"/> その他	危機対策・防災課 課 (室) 25 年度 事業終了 予定年度 26 年度	原子力防災対策 事務区分 <input checked="" type="checkbox"/> 自 治 事 務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	
福井新元氣宣言における 位置付け <input checked="" type="checkbox"/> 有 →ビジョン [元氣な社会 <input type="checkbox"/> 無 政 策 [日本一の安全・安心					事業 開始 年 度 1 年			
[事業目的] 原子力災害時における傷病者の受入を行う原発 30km圏内の病院および診療所に放射線防護対策を実施する								
[事業内容] 30km圏内の病院および診療所への放射線防護対策の実施 (換気設備や窓・扉の気密性の向上等)								
[予算額および指標の推移等] (単位:千円)								
区 分		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	平均伸び率	
当初予算額の推移						0	目標値、指標の積算根拠等	
2月現計予算額の推移						2,250,000		
決算額の推移								
事業効果 の推移	活動 指標	原子力防災資機材配備数 (累計)						
	成果 指標							
							数値目標を設定することが困難なため、特記事項に記載	
計画の達成状況		[目標名] 年度整備水準 [] / 整備目標 年度 [] = []						
区 分		平成25年度予算額	事業開始後の見直し状況				特 記 事 項	
予 算 額 (単位:千円)		2,250,000						
財源内訳	国 庫	2,250,000						
	その他特定財源							
	一 般 財 源							
[事業の評価]								
所 属 の 方 針	[活動指標、成果指標に対する評価] 30km圏内の病院および診療所に対し、放射線を遮断する設備等を導入することにより、傷病者等への診療・治療、入院患者等の屋内退避を可能とすることで、原子力防災体制の充実・強化を図る。							
	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 30km圏内の病院および診療所に対し、放射線を遮断する設備等を導入することにより、傷病者等への診療・治療、入院患者等の屋内退避を可能とすることで、原子力防災体制の充実・強化を図る。							
	評価に基 づく今後 の 対 応	<input type="checkbox"/> 拡 充	<input type="checkbox"/> 縮 減	<input type="checkbox"/> 終 期 の 見 直 し				
		<input checked="" type="checkbox"/> 継 続	<input type="checkbox"/> 休 止	<input type="checkbox"/> 完 了				
	<input type="checkbox"/> 整 理 統 合	<input type="checkbox"/> 廃 止	<input type="checkbox"/> そ の 他					
	見 直 し 額						千 円	

平成25年度事務事業カルテ

				会計区分 <input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()						
事業名		含まれる事業数	3	所 属	安全環境 部(庁)	危機対策・防災課	課(室)	原子力防災対策		G
福井新元氣宣言における位置付け		<input checked="" type="checkbox"/> 有 →ビジョン [元氣な社会] <input type="checkbox"/> 無 政 策 [日本一の安全・安心]		事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国 庫 <input type="checkbox"/> 県 単 <input type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度 S7 年度 経過年数 30 年	事業終了予定年度 一 年度	事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務
[事業目的]										
原子力災害時において、県・市町等防災関係機関の職員が原子力防災に関する知識を得て冷静かつ的確な行動で対処することが被害の拡大を防ぐことにつながることから、関係機関に対して原子力防災に関する知識の普及を行う。										
[事業内容]										
安全の確保に係る知識の普及 ・講習会、研修会の開催、参加 ・他県の原子力防災訓練の視察 原子力防災計画等の修正 ・原子力防災計画・緊急時モニタリング実施要領の修正										
[予算額および指標の推移等] (単位：千円)										
区 分		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等		結果分類
当初予算額の推移		14,287	18,625	14,266	26,693	11,704	9.4%			
2月現計予算額の推移		12,524	9,561	7,232	12,612	8,675	8.8%			
決算額の推移		5,964	8,027	6,210	9,953		24.0%			
事業効果 の推移	活動 指標	講習会参加者数	270	172	128	244	263	9.6%	I	
	成果 指標	他県訓練視察者数	17	13	17	58	61	116.1%	I	
計画の達成状況		[目標名] 年度整備水準〔 〕 / 整備目標 年度〔 〕 = 〔 〕								
区 分		平成25年度予算額		事業開始後の見直し状況			特記事項			
予 算 額 (単位：千円)		8,675		平成18年度より嶺北地域の防災担当職員を含めた原子力防災セミナーを開催			県・市町等防災関係機関の職員が原子力防災に関する基礎知識を習得することにより、本県の原子力防災対策のより一層の充実強化を図る。平成23年度は、東日本大震災の対応等により講習会参加者数が減少した。平成24年度は、福島事故やEPZの見直しを踏まえ、県市町、消防等防災関係機関の職員の原子力防災に関する意識が高まり増加した。			
財源内訳	国 庫		8,672							
	その他特定財源		3							
	一 般 財 源									
[事業の評価]										
所 属 の 方 針	[活動指標、成果指標に対する評価] 平成23年3月に発生した福島第一原発事故を受け、県・市町等防災関係機関職員の原子力防災に関する基礎知識の習得が重要なことと認識されており、立地市町の職員だけでなく30km圏内の市町職員等についても研修等を受講することにより本県の原子力防災対策のより一層の充実強化を図られた。 [今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 原子力防災の充実・強化を図るためには、今後も継続して実施していくとともに、立地市町だけでなく、県民全体の理解促進を図っていく。									
	評価に基づく今後の対応		<input type="checkbox"/> 拡 充 <input checked="" type="checkbox"/> 継 続 <input type="checkbox"/> 整 理 統 合 <input type="checkbox"/> 見 直 し 額		<input type="checkbox"/> 縮 減 <input type="checkbox"/> 休 止 <input type="checkbox"/> 廃 止		<input type="checkbox"/> 終 期 の 見 直 し <input type="checkbox"/> 完 了 <input type="checkbox"/> そ の 他			

平成25年度事務事業カルテ

事業名		防災行政無線運用管理費	含まれる事業数	3	所 属	安全環境	部(庁)	危機対策・防災課	課(室)	防災情報通信	会計区分	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()	
事業内容		<input checked="" type="checkbox"/> 有 →ビジョン [元気な社会] <input type="checkbox"/> 無 政 策 [日本一の安全・安心]			事業区分	<input type="checkbox"/> 国 庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県 単 <input type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度	S56 年度 経過年数 32 年	事業終了 予定年度	一 年度	事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務

[事業目的]
 防災行政無線通信施設の円滑な運用を行い、緊急時の防災対策の万全を期するとともに、一般行政事務の向上を図る。

[事業内容]
 (1) 防災行政無線通信設備の保守点検等維持管理
 対象無線局内訳
 ・地上系 統制局1局、固定局29局、移動系基地局26局、移動局199局、航空局4局
 ・衛星系 統制局1局、VSAT局71局、可搬VSAT局1局、衛星車載局1局

区 分		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等	結果分類	
当初予算額の推移		121,244	137,797	130,005	140,328	138,532	3.6%			
2月現計予算額の推移		119,891	133,455	124,185	137,305	136,518	4.9%			
決算額の推移		118,325	131,433	122,036	122,529		1.3%			
事業効果 の推移	活動指標	無線局数(地上系)	260	260	259	259	259	0.0%	平成22年度△1 春江 平成23年度△2 今立支部、織田 平成24年度 +1大津呂 △1鯖江	II
	指標	無線局数(衛星系)	76	75	74	74	74	△ 0.8%		III
	成果指標								数値目標を設定することが困難なため、特記事項に記載	

計画の達成状況 [目標名] 年度整備水準[] / 整備目標 年度 [] = []

区 分	平成25年度予算額	事業開始後の見直し状況	特記事項
予 算 額 (単位:千円)	136,518	・防災情報ネットワークの再整備(平成7~9年度) ・衛星車載局の整備(平成10年度) ・福井地区非常通信協議会負担金の廃止(平成13年度) ・260MHz帯デジタル無線に再整備(平成17~20年度)	防災行政無線通信施設の円滑な運用を行い、緊急時の防災対策の万全を期するとともに、一般行政事務の効率化を図る。 設備の老朽化に伴い、平成24年度に実施設計を行い、平成25年度から3ヶ年の計画で防災情報ネットワークの再整備を行う。
財源内訳	319		
一 般 財 源	136,199		

[事業の評価]		[活動指標、成果指標に対する評価] 防災無線、衛星回線等については一般公衆回線が切断した際等に情報通信の確保を図る上で必要不可欠なものであり、今後とも設備の運営を行っていく。 [今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 今後も、防災行政無線設備の適正な維持管理を実施していく。		評価に基づく今後の対応	<input type="checkbox"/> 拡 充	<input type="checkbox"/> 縮 減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し
所属の方針			<input checked="" type="checkbox"/> 継 続		<input type="checkbox"/> 休 止	<input type="checkbox"/> 完 了	
			<input type="checkbox"/> 整理統合		<input type="checkbox"/> 廃 止	<input type="checkbox"/> そ の 他	
					見直し額	千 円	

平成 25 年度 事務 事業 カ ル テ

会計区分		<input type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()	
事業名	防災行政無線再整備費	含まれる事業数	1
事業区分	<input type="checkbox"/> 国庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県単 <input type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	安全環境 部(庁) 危機対策・防災 課(室) 防災情報通信
事業開始年度	H24 年度	事業終了予定年度	27 年度
経過年数	1 年	事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務

[事業目的]
 福井県防災情報ネットワークは、平成7年度から9年度にかけて整備され運用しているが、相当期間が経過し機器の老朽化、交換部品の生産中止による修繕部品の入手困難が発生する状況にある。このため、防災情報ネットワークの再整備を行う必要があり、整備にあたっては、東日本大震災での課題に対応した災害時の確実な通信確保および映像等のデータ通信が可能なシステムを構築する。

[事業内容]
 「防災情報ネットワーク」の多重無線、衛星系無線を再整備するとともに、福井情報スーパーハイウェイを利用した有線系のバックアップを構築することにより次の防災情報ネットワークの機能強化を図る。
 ・ 情報通信網の安定的な確保（確実性）
 ・ IP通信による通信時間の短縮、データ集計の効率化（迅速性）
 ・ 大容量（映像・動画）のデータ通信を可能（大容量化）

[予算額および指標の推移等] (単位：千円)

区分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等	結果分類
当初予算額の推移				56,533	939,260	66.1%		
2月現計予算額の推移				43,460	939,260			
決算額の推移				41,874				
事業効果の推移	活動指標							
	成果指標							

計画の達成状況 [目標名] 年度整備水準 [] / 整備目標 年度 [] = []

区分	平成25年度予算額	事業開始後の見直し状況	特記事項
予算額 (単位：千円)	939,260	防災情報ネットワークの再整備検討(平成23年度検討委員会 平成24年度実施設計) 平成25年度～27年度 再整備工事	
財源内訳			
国庫			
その他特定財源	939,000		
一般財源	260		

[事業の評価]

所属の方針	[活動指標、成果指標に対する評価] 防災情報ネットワーク再整備事業に着手した。	評価に基づく今後の対応	<input type="checkbox"/> 拡 充	<input type="checkbox"/> 縮 減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し
	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 実施設計を踏まえ、平成25年度から3ヶ年の計画で防災情報ネットワークの再整備を行う。		<input checked="" type="checkbox"/> 継 続	<input type="checkbox"/> 休 止	<input type="checkbox"/> 完 了
			<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃 止	<input type="checkbox"/> そ の 他
			見直し額	千 円	

平成25年度事務事業カルテ

事業名		航空防災体制整備費	含まれる事業数	4	所 属	安全環境 部(庁)	危機対策・防災課	課(室)	消防保安室	会計区分	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()
事業内容		<input checked="" type="checkbox"/> 有 →ビジョン [元気な社会 位置付け <input type="checkbox"/> 無 政 策 [日本一の安全・安心			事業区分	<input type="checkbox"/> 国 庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県 単 <input type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度 H8 年度 経過年数 17 年	事業終了 予定年度 一 年度	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	

[事業目的]
大規模化、広域化、多様化する傾向のある災害に対応するため、災害発生時の情報収集、空中消火、救出救助等の活動に従事する防災ヘリコプターの運航を行い、防災体制の充実を図る。

[事業内容]
ヘリコプターの運航や点検・整備、防災航空隊の活動の充実、防災航空事務所の維持管理など防災ヘリコプターが安全かつ迅速に活動できる体制を整える。

[予算額および指標の推移等]							(単位：千円)		
区 分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等	結果分類	
当初予算額の推移	177,480	170,585	169,505	174,440	251,443	10.5%			
2月現計予算額の推移	187,701	175,093	196,393	193,660	403,799	1.3%			
決算額の推移	185,796	167,444	190,875	179,045	△0.7%				
事業効果 の推移	活動指標 ヘリ活動件数	215	245	241	276	8.9%	緊急運航+自隊訓練+防災訓練参加+災害予防活動	I	
	成果指標 救助完了率(%)	100	100	100	100	0.0%	過失なく救助活動が完了した割合	II	
計画の達成状況 [目標名]		年度整備水準[] / 整備目標					年度 [] = []		

区 分	平成25年度予算額	事業開始後の見直し状況	特記事項
予 算 額 (単位：千円)	403,799		大規模化、広域化、多様化する傾向のある災害に対応するため、災害発生時の情報収集、空中消火、救出救助等の活動に従事する防災ヘリコプターの運航を行い、防災体制の充実を図る。
財源内訳	国 庫	161,903	
	その他特定財源	391	
	一 般 財 源	241,505	

[事業の評価]					
所属の 方針	[活動指標、成果指標に対する評価] 災害発生時の情報収集、空中消火、救出救助をはじめとするヘリによる活動は非常に効果的である。 [今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 多様化する災害や救急・救助事案に対応するため、防災ヘリコプターの機動力を生かした防災、救急・救助活動を継続して行い、県民の生命・身体・財産の安全確保が必要であり、老朽化している防災ヘリコプターを更新する。	評価に基づき今後の対応	<input type="checkbox"/> 拡 充 <input checked="" type="checkbox"/> 継 続 <input type="checkbox"/> 整 理 統 合 見 直 し 額	<input type="checkbox"/> 縮 減 <input type="checkbox"/> 休 止 <input type="checkbox"/> 廃 止 千 円	<input type="checkbox"/> 終期の見直し <input type="checkbox"/> 完 了 <input type="checkbox"/> そ の 他

平成25年度事務事業カルテ

				所 属		安全環境 部(庁)		危機対策・防災課		課(室)		消防保安室		G・T	
				事業区分		<input type="checkbox"/> 国庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県単 <input type="checkbox"/> その他		<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他		事業開始年度 S23年度 経過年数 65年		事業終了予定年度 一年度		<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	
事業名		消防行政管理費		含まれる事業数		1									
福井新元気宣言における位置付け		<input checked="" type="checkbox"/> 有 →ビジョン [元気な社会] <input type="checkbox"/> 無 政策 [日本一の安全・安心]													
[事業目的]															
高齢化や交通事故の増加に伴い救急業務に関する社会的要請が高まる中で、傷病者に対し、救急現場および搬送途上で高度な応急処置を行うための整備を促進することにより、救命率の向上を図る。															
[事業内容]															
(1) メディカルコントロール協議会の設置 県、地域メディカルコントロール協議会において救急医療機関と消防機関の緊密な連携体制を確立し、プレホスピタルケアに係る諸課題について協議を行う。															
[予算額および指標の推移等] (単位：千円)															
区 分		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等						結果分類	
当初予算額の推移		965	891	891	591	502	△ 10.2%								
2月現計予算額の推移		965	891	891	591	502	△ 8.6%								
決算額の推移		749	591	518	348		△ 22%								
事業効果 の推移	活動指標	県内救急救命士数(累計)	196	204	206	205	227	1.3%							II
	成果指標														
	指標														
計画の達成状況 [目標名] 年度整備水準[] / 整備目標 年度 [] = []															
区 分		平成25年度予算額		事業開始後の見直し状況				特記事項							
予 算 額 (単位：千円)		502		・プレホスピタルケアに係る諸課題を協議するメディカルコントロール協議会を設置(平成15年度) ・福井県消防広域化推進計画策定(平成19年度)				・救急救命士には除細動以外にも、気管挿管や薬剤投与が期待されており、より一層の医師との連携が必要となる。 ・緊急消防援助隊は、大規模災害や特殊災害など当該県の消防力をもってしてはこれに対処できないものの発生に際し、被災地の消防の応援等を行うものであり、連携の強化を図るため全国規模やブロック単位での訓練の実施が求められている。							
財源内訳		国庫		502		その他特定財源		一般財源		502					
[事業の評価]															
所属の方針	[活動指標、成果指標に対する評価]					評価に基づく今後の対応	<input type="checkbox"/> 拡 充 <input type="checkbox"/> 縮 減 <input type="checkbox"/> 終期の見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継 続 <input type="checkbox"/> 休 止 <input type="checkbox"/> 完 了 <input type="checkbox"/> 整理統合 <input type="checkbox"/> 廃 止 <input type="checkbox"/> そ の 他			見直し額 千円					
	・救急救命士については、平成3年度から計画的に養成されており、着実に増加している。 ・医師との連携により、救急現場および搬送途上での救命処置の向上が図られている。														
	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容]														
	・救急業務の高度化に対応し、救命率の向上に向け、医療機関との連携をより強化するため、メディカルコントロール協議会において、救急医療機関と消防機関の緊密な連携体制を確立する必要がある。														

平成25年度事務事業カルテ

事業名		消防業務高度化費	含まれる事業数	2	所 属	安全環境 部(庁)	危機対策・防災課	課(室)	消防保安室	G・T	会計区分	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()
事業内容		<input checked="" type="checkbox"/> 有 →ビジョン [元気な社会 位置付け <input type="checkbox"/> 無 政 策 [日本一の安全・安心			事業区分	<input type="checkbox"/> 国 庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県 単 <input type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input checked="" type="checkbox"/> その他	事業開始年度 H5 年度 経過年数 20 年	事業終了 予定年度 一 年度	事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	

[事業目的]
 高齢化や交通事故の増加に伴い救急業務に関する社会的要請が高まる中で、傷病者に対し、救急現場および搬送途上で高度な応急処置を行うための整備を促進することにより、救命率の向上を図る。

[事業内容]
 (1) 救急振興財団負担金 本県の消防の救急隊員を財団が運営する救急救命研修所に派遣し高度な教育訓練を受けることで、救急救命士を養成する。
 (2) 救急医療高度化推進事業 救急業務の迅速化を図るため、県内消防本部における高機能消防センターや高規格救急車の整備を補助する。

区 分		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等	結果分類
当初予算額の推移		6,200	6,200	6,200	66,721	82,335	274.8%		I
2月現計予算額の推移		6,200	6,200	117,192	66,821	79,288	615.7%		
決算額の推移		6,200	6,200	21,207	49,384		191.6%		
事業効果	活動	財団で養成された救急救命士人員(累計)							
指標	成果	187	195	207	218	228	5.2%		
の推移	指標								

計画の達成状況 [目標名] 年度整備水準[] / 整備目標 年度 [] = []

区 分	平成25年度予算額	事業開始後の見直し状況	特記事項
予 算 額 (単位:千円)	79,288		救急出動件数が年間2万件を超える状況で、搬送中に高度な救急救命処置を施すことができる体制を整える必要がある。
財源内訳			
<input type="checkbox"/> 国 庫 <input type="checkbox"/> その他特定財源 <input type="checkbox"/> 一 般 財 源	73,388 5,900		

[事業の評価]		[活動指標、成果指標に対する評価] 救急救命士の養成、高規格救急車の整備への補助により、救急業務の迅速化、救急救命体制の充実が図られた。		評価に基づき今後の対応	<input type="checkbox"/> 拡 充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮 減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し
所属の			<input type="checkbox"/> 継 続		<input type="checkbox"/> 休 止	<input type="checkbox"/> 完 了	
方針	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 県下の救急救命体制の強化のため、平成23年度～25年度にかけ県内消防本部における高機能消防センターや高規格救急車の整備への支援を行った。また、県内の救急救命士の育成を行い、救命率向上を図るため、今後も救急振興財団に対し負担金を負担していく。		<input type="checkbox"/> 整理統合		<input type="checkbox"/> 廃 止	<input type="checkbox"/> そ の 他	
			見直し額		△73,388	千 円	

平成25年度事務事業カルテ

				所 属		安全環境 部(庁)		危機対策・防災課		課(室)		消防保安室		G・T		
				事業区分		<input type="checkbox"/> 国庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県単 <input type="checkbox"/> その他		<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他		事業開始年度 S34年度 経過年数 54年		事業終了予定年度 一年度 事務区分		<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		
事業名		予防行政総合指導費		含まれる事業数		2										
福井新元氣宣言における位置付け		<input checked="" type="checkbox"/> 有 →ビジョン [元氣な社会] <input type="checkbox"/> 無 政策 [日本一の安全・安心]														
[事業目的]																
火災予防に関する市町村間の調整および消防統計等を実施し、火災予防意識等の高揚を図る。 危険物による災害、防火対象物等の災害の予防を図り、もって公共の安全を図ることを目的とする。																
[事業内容]																
(1) 予防行政管理事業 火災予防に関する市町村間の調整および消防統計等を実施し、火災予防意識等の高揚を図る。 (2) 危険物・消防設備行政運営事業 危険物取扱者、消防設備士免状交付 危険物取扱者保安講習 消防設備士保安講習 危険物、消防設備に関する市町村の指導																
[予算額および指標の推移等] (単位：千円)																
区 分		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等							結果分類	
当初予算額の推移		18,184	18,014	18,564	18,778	19,092	1.4%									
2月現計予算額の推移		28,688	17,536	17,670	18,552	18,370	3.9%									
決算額の推移		28,786	18,025	17,725	18,267		11.9%									
事業効果 の推移	活動指標	危険物保安講習受講者数	1,722	1,638	1,595	1,661	1,700	△ 1.1%								III
	指標	消防設備士講習受講者数	626	647	612	610	657	0.6%								II
	成果指標	危険物施設における事故件数	5	7	8	15	5	47.2%								IV
計画の達成状況		[目標名] 年度整備水準[] / 整備目標 年度[] = []														
区 分		平成25年度予算額				事業開始後の見直し状況				特記事項						
予算額(単位：千円)		18,370								火災予防に関する市町村間の調整および消防統計等を実施し、火災予防意識等の高揚を図る。 消防用設備等の整備、点検等を行うことができる消防設備士資格の取得についてPRし、資格取得を促進することにより、防火対象物等の災害を予防し、公共の安全を図っている。						
財源内訳	国庫															
	その他特定財源	23,499														
		一般財源	△ 5,129													
[事業の評価]																
所属の方針	[活動指標、成果指標に対する評価] 受講者に適切な知識や情報を提供することにより、危険物施設や防火対象物の災害予防につながっている。															
	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] データの活用等により各種消防施策の立案や火災予防意識の高揚を図ることができるため、継続的に講習会等各種事業を実施していく必要がある。															
		評価に基づく今後の対応		<input type="checkbox"/> 拡 充 <input checked="" type="checkbox"/> 継 続 <input type="checkbox"/> 整 理 統 合 <input type="checkbox"/> 見 直 し 額		<input type="checkbox"/> 縮 減 <input type="checkbox"/> 休 止 <input type="checkbox"/> 廃 止		<input type="checkbox"/> 終 期 の 見 直 し <input type="checkbox"/> 完 了 <input type="checkbox"/> そ の 他 千 円								

平成25年度事務事業カルテ

事業名		消防学校費	含まれる事業数	4	所 属	安全環境	部(庁)	危機対策・防災課	課(室)	消防保安室	G・T	会計区分	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()
福井新元氣宣言における位置付け		<input checked="" type="checkbox"/> 有 →ビジョン [元氣な社会] <input type="checkbox"/> 無 政 策 [日本一の安全・安心]			事業区分	<input type="checkbox"/> 国 庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県 単 <input type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度	S34年度 経過年数 54年	事業終了 予定年度	—年度	事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務

[事業目的]
 消防職団員に対して、消防の責務を認識させ学術技能の習得、体力の訓練および規律の保持と協同精神のかん養を図り、もって能率的職務遂行力の資質を高めることを目的とする。

[事業内容]
 ・消防職団員の教育訓練
 消防職員向け … 初任教育、幹部教育、専科教育（警防科、予防査察科、救助科、危険物科、救急科）、特別教育（水難救助科、操法指導員教育、起震車操作員教育 他）
 消防団員向け … 幹部教育 他
 ・消防学校の維持管理経費

[予算額および指標の推移等] (単位：千円)

区 分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等	結果分類
当初予算額の推移	22,217	24,314	27,331	111,113	64,949	96.5%		III
2月現計予算額の推移	139,879	25,151	26,843	82,429	57,092	77.2%		
決算額の推移	25,612	22,417	24,682	75,556		101.2%		
事業効果 の推移	活動指標 教育訓練実施人数	1,019	978	913	873	△0.4%		
成果 指標							数値目標を設定することが困難なため、特記事項に記載	

計画の達成状況 [目標名] / 整備目標 年度 [] = []

区 分	平成25年度予算額	事業開始後の見直し状況	特記事項
予 算 額 (単位：千円)	57,092		消防職団員に対して、消防の責務を認識させ学術技能の習得、体力の訓練および規律の保持と協同精神のかん養を図り、もって能率的職務遂行力の資質を高める。
財源内訳	国 庫	28,035	
	その他特定財源	1,739	
	一 般 財 源	27,318	

[事業の評価]

所属の 方針	[活動指標、成果指標に対する評価] 消防学校においては、市町の消防が十分に行われるような人材の育成を図るため、教育訓練において消防職団員の能率的職務遂行力の資質の向上に効果をあげてきている。	評価に基 づく今後 の 対 応	<input type="checkbox"/> 拡 充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮 減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し
	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 25年度において起震車の整備を完了させ、さらなる防災教育の普及を図っていく。県は消防職団員の教育訓練に関する事務を所管しており、今後も消防学校において、県における消防防災体制の強化、維持のために、消防職団員に対する教育訓練を継続的に実施していく。		<input type="checkbox"/> 継 続	<input type="checkbox"/> 休 止	<input type="checkbox"/> 完 了
			<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃 止	<input type="checkbox"/> そ の 他
			見直し額	△28,098	千 円

平成25年度事務事業カルテ

会計区分		<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()						
所 属		安全環境 部(庁) 危機対策・防災課 課(室) 消防保安室 G.T.						
事業名	高圧ガス取締費	含まれる事業数	1					
事業区分	<input type="checkbox"/> 国庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県単 <input type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	S40年度 経過年数 48年					
事業開始年度		事業終了予定年度						
事務区分		一年度	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務					
[事業目的]								
高圧ガスによる災害を防止し、もって公共の安全を図ることを目的とする。								
[事業内容]								
・高圧ガス製造事業所・液化石油ガス販売事業所等の許認可、検査等 ・保安講習会の実施 ・高圧ガス製造保安責任者免状、高圧ガス販売主任者免状、液化石油ガス設備士免状の交付 ・LPガス販売事業者の指導監督等								
[予算額および指標の推移等] (単位：千円)								
区 分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等	結果分類
当初予算額の推移	399	496	445	699	552	12.5%		
2月現計予算額の推移	680	477	442	550	552	2.0%		
決算額の推移	586	449	322	388		10.3%		
事業効果の推移								
活動指標	高圧ガス免状交付等件数	262	227	186	167	△13.8%		I
成果指標	保安指導件数	411	436	397	379	1.6%		III
成果指標	高圧ガス事故件数	2	3	3	2	5.5%		IV
計画の達成状況		[目標名]		年度整備水準[] / 整備目標		年度[] = []		
区 分	平成25年度予算額	事業開始後の見直し状況		特記事項				
予算額 (単位：千円)	552	高圧ガス免状作成業務等について、高圧ガス保安協会に委託(平成13年度)		高圧ガスによる災害を防止し、もって公共の安全を図る。				
財源内訳								
国庫								
その他特定財源	9,633							
一般財源	△9,081							
[事業の評価]								
所属の方針	[活動指標、成果指標に対する評価] 全国的には高圧ガス事故は増加傾向にあるが、県内では近年、高圧ガスによる大事故は発生しておらず、事業者に対する積極的な保安指導の実施が事故防止につながっている。 [今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 高圧ガスによる災害を防止し、公共の安全を確保するため、今後も継続して保安指導業務を行い、保安意識の高揚を図る。		評価に基づく今後の対応 <input type="checkbox"/> 拡 充 <input checked="" type="checkbox"/> 継 続 <input type="checkbox"/> 整 理 統 合 <input type="checkbox"/> 縮 減 <input type="checkbox"/> 休 止 <input type="checkbox"/> 廃 止 <input type="checkbox"/> 終 期 の 見 直 し <input type="checkbox"/> 完 了 <input type="checkbox"/> そ の 他 見 直 し 額 千 円					

平成25年度事務事業カルテ

				会計区分 <input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()							
事業名		衛星携帯電話整備事業	含まれる事業数	1	所属	安全環境 部(庁)	危機対策・防災課	課(室)	危機対策・国民保護	G・T	
福井新元氣宣言における位置付け		<input checked="" type="checkbox"/> 有 →ビジョン [元氣な社会] <input type="checkbox"/> 無 政策 [日本一の安全・安心]		事業区分	<input type="checkbox"/> 国庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県単 <input type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度 16年度 経過年数 9年	事業終了予定年度 一年度	事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	
[事業目的]											
平成16・19年度に整備した現有の衛星携帯電話について、本体・バッテリーなどが交換時期にきており、さらに、平成26年3月末で現在の通信サービス提供が終了し使用できなくなることから、更新を行う。											
[事業内容]											
衛星携帯電話の更新 県庁:固定型1台、可搬型5台 衛星車載局:可搬型1台 合同庁舎:固定型2台、可搬型11台 旧市町村・消防:可搬型44台 土木事務所:固定型7台、可搬型16台 防災航空事務所:可搬型1台 合計:固定型10台、可搬型78台											
[予算額および指標の推移等] (単位:千円)											
区分		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等		結果分類	
当初予算額の推移						49,594					
2月現計予算額の推移						42,525					
決算額の推移											
事業効果の推移	活動指標	衛星携帯電話配備数累計	88	88	88	88	88				
	成果指標							数値目標を設定することが困難なため、特記事項に記載			
計画の達成状況		[目標名]	年度整備水準[] / 整備目標				年度 [] = []				
区分		平成25年度予算額	事業開始後の見直し状況				特記事項				
予算額 (単位:千円)		42,525	旧市町村、各消防に配備(平成16年度) 各土木事務所、合同庁舎に配備(平成19年度) すでに配備したもの(平成16・19年度)について、更新(平成25年度)				災害発生時等に有効な通信手段である衛星携帯電話を各地に配備することで、通信体制の強化をはかり、情報を確実に収集することで被害の軽減はかる				
財源内訳	国庫	42,525									
	その他特定財源										
一般財源											
[事業の評価]											
所属の方針	[活動指標、成果指標に対する評価] 衛星携帯電話が各市町、消防、土木事務所、合同庁舎等、各地に配備されており、災害時等の情報収集体制がとられている。現在の衛星電話については25年度末をもって通信サービスが終了することから、更新を行った。 [今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 衛星電話更新により、引き続き災害時の通信手段を確保した。					評価に基づく今後の対応	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し		
	<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input checked="" type="checkbox"/> 完了								
<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	見直し額		△42,525	千円					